

特別寄稿

アフリカにおける ビジネスの現状と展望

社団法人日本経済団体連合会 サブサハラ地域委員会委員長
社団法人日本貿易会 顧問
双日株式会社 会長
どばし あきお
土橋 昭夫



高まる成長への期待

2009年6月、訪日されたコフィ・アナン前国連事務総長にお会いする機会に恵まれた。その際にアナン氏は「アフリカ経済への経済危機の影響は小さいと考えられていたが、貿易の減少や投資の引き上げ等によって、深刻なものとなった」と述べられた。実際、経済危機以前、サブサハラ地域各国の経済成長率は4-5%台で推移していたが、2009年には、1.9%にまで低下した。しかし、ここに来て回復の兆しが見えている。IMFの「世界経済見通し」は、第一次産品価格の持ち直しによって、2010年にはサブサハラ地域の多くの国で回復に向かい、2010年に4.3%、2011年には5.3%成長すると予想している。TICAD IV以降、日本企業のアフリカ・ビジネスに関する関心は高まりつつあり、当社もアフリカ駐在員を大幅に増やしている。

アフリカビジネスの諸問題

ただ、具体的な新規プロジェクトでは、中国などの新興国が積極的に乗り出している一方、欧米やわが国の民間企業は、依然慎重になっているのが実情である。その背景には、アフリカにおける①産業インフラの未整備、②政治リスク、③行政手続きの不透明性、④

産業人材の不足、⑤アジアに劣後する治安などの諸問題がある。わが国企業がアフリカ・ビジネスを拡大していくためには、これらを克服していくことが必要である。

①産業インフラ未整備：日本企業が高い関心を持つ資源分野ではインフラ整備が課題である。特に内陸部では資源積み出し港に通じる国境を跨ぐ道路・鉄道またの整備が進んできてはいるものの十分ではなく、また民間企業がこれらの産業インフラの整備を行うことは採算上難しい。

②政治リスク・行政手続きの不透明性：政権交代によって従前の契約が履行されない可能性や、土地収用に係る問題で工事が遅延することなど、民間企業には予測できない不確実性が存在する。

③産業人材の不足：長い間続いた紛争で労働者が十分な教育を受けられなかったこと、ならびに医療機関の不足により感染症で亡くなる働き盛りの労働者が多いことなどにより、技能労働者の不足が慢性化している。

④治安：一部の地域では治安問題が一向に解決されないため、民間企業としての防犯コストがかさむ上、駐在員の日常生活における精神的ストレスとして深刻な問題となっている。

官民連携の必要性

ところで、民間企業の活動は、雇用の拡大、技術の移転、貿易・投資の促進など、ODA単独では実現できない開発効果をもたらす。そのため、アフリカ諸国は日本企業の進出に非常に大きな期待を寄せている。

こうした期待に応えていくには、わが国政府、アフリカ各国政府、わが国民間企業が連携し、アフリカ・ビジネスにおける諸課題を解決していくことが求められる。

例えば、日本の技術協力により、相手国行政のキャパシティー・ビルディングを支援することや、産業・社会インフラが未整備な国に対して、民間企業の事業にも関連する港湾、道路、鉄道や事業地域周辺の病院、学校などを円借款や無償資金協力で整備していくことが必要と考える。また、国境を跨ぐインフラ整備の推進では国際機関と日本政府の政策対話も重要である。

現在、外務省でODAの在り方に関する見直しが行われていると聞が、その中でこのような官民連携についての議論が深まることを期待している。

ビジネスの可能性

今後、アフリカでビジネスの可能性が期待される分野としては、鉱物・エネルギー資源開発、風力や太陽光による発電を含む電力事業、製造業では、鉄鋼、セメントなどの素材産業に加え、自動車などの組立産業、そして農業開発に欠かせない肥料事業などが挙げられる。

例えば、南アフリカ（南ア）では、原子力発電所の建設や、制度改正で電力料金が市場

価格に近づいたことによって、独立系電力事業（IPP）の可能性も広がっている。また、ナイジェリアでの調味料の販売など、BOPビジネスという低所得層向けの事業で成功している企業もある。

当社でもすでにいくつかの分野で具体的なビジネスの取り組みを始めている。例えば、南アでは、現地企業と合弁で自動車ディーラーを設立したほか、南アで植林を経営し、その木材をモザンビークでチップに加工する事業の構想もある。また、アンゴラでは、セメントプラントの建設を受注したほか、天然ガスの有効利用などを検討している。

最近では、中国などの新興国のアフリカ進出が目覚ましく、こうした新興国はアフリカのインフラ整備にも貢献している。それを踏まえて、例えば、中国の建設した道路網を用いて、日本企業がITCを活用した物流サービスを展開するなど、わが国企業は新興国のアフリカ進出を前提に、柔軟に対応していくことも必要と考えられる。

Win-Win-Winの関係構築

わが国企業は、対応のスピードでは新興国の企業に及ばないことがあるが、現地の人材を雇用するとともに、事業を通じて技術を移転するなど、相手国の発展に長期的・安定的な貢献をすることができる。アフリカの成長への貢献はわが国政府の方針でもある。日本政府のアフリカ支援と連携しながら、アフリカの発展、わが国企業の利益、ならびに日本の国益のそれぞれが実現するような関係を構築していきたいと考えている。

